



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
 コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 真貴子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,599	△48.4	△45	—	△41	—	△499	—
2021年12月期	20,536	△3.8	48	△82.1	36	△86.8	△53	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △496百万円 (—%) 2021年12月期 △53百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△51.50	—	△16.6	△0.6	△0.4
2021年12月期	△5.72	—	△1.7	0.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 —百万円 2021年12月期 —百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,125	2,775	38.1	280.02
2021年12月期	6,833	3,363	48.3	340.56

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,716百万円 2021年12月期 3,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△737	△399	614	2,505
2021年12月期	76	△83	△31	3,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	88	—	2.6
2022年12月期	—	4.50	—	2.50	7.00	68	—	2.9
2023年12月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		49.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,215	△24.5	75	12.9	73	5.9	50	—	5.16
通期	12,230	15.4	203	—	198	—	138	—	14.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 一社、除外 一社（社名） 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	9,832,900株	2021年12月期	9,814,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期	132,408株	2021年12月期	132,408株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	9,696,268株	2021年12月期	9,349,888株

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式130,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,489	△51.7	△180	—	△125	—	△530	—
2021年12月期	19,637	△4.2	△2	—	△7	—	△64	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△54.72	—
2021年12月期	△6.91	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	6,756	38.0	2,627	48.7	—	—	264.77	
2021年12月期	6,531	48.7	3,246	—	—	—	328.51	

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,568百万円 2021年12月期 3,180百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。前連結会計年度の収益認識基準が異なることから、当連結会計年度の経営成績については前連結会計年度と比較し増減額及び前連結会計年度比(%)が大きくなっております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大など先行きに不透明な要素が見られました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、国内の販売台数はパソコンの買い替え需要の低迷や企業の設備投資減少による影響を強く受け、市場全体が大幅な縮小傾向で推移いたしました。中堅、中小企業に対するサイバー攻撃の増加で、サプライチェーンにおける対策の必要性が認識され、セキュリティ対策ソリューション、セキュリティ教育の需要が傾向にありました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な取り組みに注力してまいりました。また、新規顧客の開拓、ソリューション営業、ストックビジネスの強化、DX関連需要への対応や取引先とのアライアンス強化、顧客開拓と関係強化に向けたCRM活用等を図ることにより、事業の収益力の継続的な向上に取り組んでまいりました。クライアントPCにおける半導体不足による影響は弱まり、サプライチェーンの回復が見られたものの、急激な円安による調達価格の高騰などの影響により、法人市場でのパソコン需要の後退が進み売上は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は10,599,063千円(前連結会計年度比48.4%減)、経常損失41,144千円(前連結会計年度の経常利益は36,056千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は499,376千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失53,481千円)となりました。

なお、売上高につきましては、上記で述べたように「収益認識に関する会計基準」適用の影響により当連結会計年度の売上高が11,024,770千円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、ウィズコロナの下で企業活動の抑制傾向は続いているものの、一部の業種において設備投資に持ち直しの動きも見られましたが、地政学的リスクの高まりや資源、原材料価格、エネルギー価格の高騰等による先行き不透明な状況が続きました。また、PCの供給については、2022年後半から半導体不足による影響が弱まり増加傾向にあるものの、国内景気の先行き不透明感から新規顧客向け活動の回復に遅れが見られることに加え、国際的な物流の停滞などもあり、サーバーおよびネットワーク機器の部材不足は継続し、供給は引き続き不安定な状況が続きました。法人市場、特に当社の主要取引先である中堅中小企業が対象となるコンピュータ市場においては、大変厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、新規顧客の開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、取引先とのアライアンス強化、インサイドセールス機能の強化などに注力してまいりました。

取引先とのアライアンスを活かし、PCを中心とした売れ筋商材の確保を積極的に行ってまいりましたが、急激な円安による調達価格の上昇分を販売価格に転嫁せざるを得ない状況などもあり、顧客の購買行動に抑制傾向が強まったことで、パソコン販売台数は昨年を下回りました。新規サービスのセキュリティ診断やセキュリティ教育事業においては、売上高が大幅に伸長いたしました。また、顧客に対してサイバーセキュリティソリューションへの営業活動を強化したことで、エンドポイント及びアプライアンス関係等のセキュリティ販売における売上高が前同年度比16.7%増となりましたが、パソコン需要の低迷による売上減少分を補うことはできませんでした。

その結果、売上高は9,397,222千円(前連結会計年度比16.2%減)、営業損失は209,531千円(前連結会計年度の営業損失は59,068千円)となりました。

なお、売上高につきましては、「収益認識に関する会計基準」適用の影響により当連結会計年度の売上高が1,484,066千円減少しております。

② アスクルエージェント事業

インターネットを用いた新たな手法により効率化を図り、既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大などの営業活動を強化し、日用品、衛生用品などの販売が好調に推移、生活消耗品の需要の高まりもあり、売上高、営業利益は堅調に推移いたしました。また、2022年8月31日にアスクル代理店事業を譲り受け、より一層の収益性の向上や競争力の強化に努めました。

その結果、売上高は1,116,908千円(前連結会計年度比87.9%減)、営業利益は157,217千円(前連結会計年度比44.6%増)となりました。

なお、売上高につきましては、「収益認識に関する会計基準」適用の影響により当連結会計年度の売上高が9,540,704千円減少しております。

③その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しておりましたが、2022年9月1日に放課後等デイサービス事業2施設を事業譲渡いたしました。就労移行支援事業につきましては、同年9月1日以降も事業として継続し、経営資源を集中することで、事業の拡大を図っております。

その結果、売上高は84,932千円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は7,058千円（前連結会計年度の営業損失は1,038千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,504,530千円（前連結会計年度末は6,422,714千円）となり、81,815千円増加いたしました。「現金及び預金」が減少したものの「受取手形及び売掛金」及び「商品」が増加したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、620,643千円（前連結会計年度末は410,352千円）となり、210,290千円増加いたしました。「有形固定資産」が減少したものの「無形固定資産」が増加したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,757,847千円（前連結会計年度末は2,959,773千円）となり、798,074千円増加いたしました。「買掛金」及び「短期借入金」が増加したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、591,557千円（前連結会計年度末は510,268千円）となり、81,289千円増加いたしました。「長期借入金」が増加したことが大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ587,257千円減少し、2,775,768千円となりました。自己資本比率は48.3%から38.1%に減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて522,003千円減少し、2,505,267千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は737,495千円（前連結会計年度比814,102千円の資金減）となりました。これは主に、「減損損失」が増加したものの、「売上債権の増減額」及び「棚卸資産の増減額」が増加したこと並びに「税金等調整前当期純損失」及び「未払又は未収消費税等の増減額」が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は399,406千円（前連結会計年度比316,083千円の資金減）となりました。これは主に、「事業譲受による支出」が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は614,898千円（前連結会計年度比646,275千円の資金増）となりました。これは主に、「短期借入金の増減額」が増加したこと並びに「株式の発行による収入」が減少したものの、「長期借入れによる収入」が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	45.2	48.3	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.1	75.8	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	6.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.1	23.8	197.8

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待される中で、世界的な金融引締め等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動や中国における感染拡大の影響など先行き不透明な状況が続いております。

一方で、ニューノーマルといわれる新しい生活様式や働き方改革の進展によりテレワークやリモート会議の普及で、不正アクセスや情報漏えい対策などセキュリティの重要性、また、様々な業種や分野においてDXへの注目度が高まっており、今後一層、中堅中小企業のデジタル活用は進展をしていくものと考えています。

当社グループでは、このような環境変化に対応していくため、市場のニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、ITサービスの機能別営業をさらに進め、営業2統括部制を廃止してひとつの営業統括部としたことにより顧客接点維持を図り案件獲得を強化するとともに、新規取引先の拡大を目指します。ソリューション営業の強化、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、子会社との相乗効果の最大化などに注力してまいります。また、様々な資源を有効に投資することで効率化を図り、収益力を向上させ、将来の利益の確保に努めてまいります。

現時点における2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高122億円、営業利益2億3百万円、経常利益1億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億38百万円を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な政策のひとつと認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく価格競争力を高め、市場ニーズに応える社内体制の強化、さらには新たな事業展開を図るために有効活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、中間配当4円50銭に期末配当2円50銭を加えた年間7円を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、年間7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (I F R S) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,491	2,518,326
受取手形及び売掛金	2,662,249	2,995,536
電子記録債権	114,454	73,560
商品	429,649	681,624
仕掛品	46,587	59,410
その他	134,440	180,484
貸倒引当金	△6,158	△4,413
流動資産合計	6,422,714	6,504,530
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,016	5,798
工具、器具及び備品（純額）	32,473	2,762
リース資産（純額）	26,318	-
有形固定資産合計	126,808	8,560
無形固定資産		
のれん	21,949	-
顧客関係資産	-	343,000
その他	46,775	13,222
無形固定資産合計	68,724	356,222
投資その他の資産		
投資有価証券	86,497	90,397
繰延税金資産	18,968	22,503
その他	187,675	219,653
貸倒引当金	△78,322	△76,694
投資その他の資産合計	214,819	255,860
固定資産合計	410,352	620,643
資産合計	6,833,067	7,125,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,479,021	2,588,814
短期借入金	-	570,000
1年内返済予定の長期借入金	160,800	220,800
リース債務	5,664	5,767
未払法人税等	20,744	48,060
賞与引当金	70,844	72,180
その他	222,699	252,224
流動負債合計	2,959,773	3,757,847
固定負債		
長期借入金	398,000	477,200
退職給付に係る負債	25,138	26,722
役員株式給付引当金	23,698	32,676
リース債務	23,311	17,543
繰延税金負債	1,925	2,283
資産除去債務	37,530	34,603
その他	663	528
固定負債合計	510,268	591,557
負債合計	3,470,041	4,349,405

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,326	569,449
資本剰余金	565,253	567,376
利益剰余金	2,221,939	1,634,111
自己株式	△59,803	△59,803
株主資本合計	3,294,715	2,711,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	5,173
その他の包括利益累計額合計	2,721	5,173
新株予約権	65,588	59,460
純資産合計	3,363,025	2,775,768
負債純資産合計	6,833,067	7,125,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	20,536,537	10,599,063
売上原価	17,684,272	7,690,067
売上総利益	2,852,265	2,908,996
販売費及び一般管理費	2,803,657	2,954,251
営業利益又は営業損失(△)	48,607	△45,255
営業外収益		
受取利息	695	370
受取配当金	2,096	2,181
広告料収入	3,346	2,100
協賛金収入	-	1,107
助成金収入	2,544	96
その他	2,067	2,828
営業外収益合計	10,751	8,683
営業外費用		
支払利息	3,591	3,613
株式交付費	10,432	-
固定資産除却損	6,067	417
その他	3,210	542
営業外費用合計	23,302	4,572
経常利益又は経常損失(△)	36,056	△41,144
特別利益		
新株予約権戻入益	1,721	1,899
受取保険金	-	51,425
その他	-	533
特別利益合計	1,721	53,858
特別損失		
減損損失	-	120,230
過年度決算訂正関連費用	-	329,618
その他	-	1,000
特別損失合計	-	450,848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	37,778	△438,135
法人税、住民税及び事業税	41,898	65,500
法人税等調整額	49,361	△4,259
法人税等合計	91,259	61,241
当期純損失(△)	△53,481	△499,376
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△53,481	△499,376

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失 (△)	△53,481	△499,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	2,452
その他の包括利益合計	△237	2,452
包括利益	△53,718	△496,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△53,718	△496,924
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	386,305	384,233	2,360,629	△59,803	3,071,364
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	386,305	384,233	2,360,629	△59,803	3,071,364
当期変動額					
新株の発行	175,040	175,040			350,080
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,980	5,980			11,961
剰余金の配当			△85,208		△85,208
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△53,481		△53,481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	181,020	181,020	△138,689	-	223,351
当期末残高	567,326	565,253	2,221,939	△59,803	3,294,715

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,958	2,958	77,484	3,151,806
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,958	2,958	77,484	3,151,806
当期変動額				
新株の発行				350,080
新株の発行 (新株予約権の行使)			△10,173	1,787
剰余金の配当				△85,208
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△53,481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△237	△237	△1,721	△1,958
当期変動額合計	△237	△237	△11,895	211,218
当期末残高	2,721	2,721	65,588	3,363,025

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	567,326	565,253	2,221,939	△59,803	3,294,715
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	567,326	565,253	2,221,939	△59,803	3,294,715
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,123	2,123			4,246
剰余金の配当			△88,451		△88,451
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△499,376		△499,376
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,123	2,123	△587,827	-	△583,581
当期末残高	569,449	567,376	1,634,111	△59,803	2,711,134

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,721	2,721	65,588	3,363,025
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721	2,721	65,588	3,363,025
当期変動額				
新株の発行				-
新株の発行 (新株予約権の行使)			△4,228	18
剰余金の配当				△88,451
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△499,376
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,452	2,452	△1,899	552
当期変動額合計	2,452	2,452	△6,128	△587,257
当期末残高	5,173	5,173	59,460	2,775,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	37,778	△438,135
減価償却費	75,091	90,520
減損損失	-	120,230
のれん償却額	43,898	21,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	921	△2,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,467	1,336
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,364	1,583
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,978	8,978
受取利息及び受取配当金	△2,792	△2,551
受取保険金	-	△51,425
支払利息	3,591	3,613
株式交付費	10,432	-
固定資産除却損	6,067	417
新株予約権戻入益	△1,721	△1,899
過年度決算訂正関連費用	-	329,618
売上債権の増減額(△は増加)	△85,679	△291,846
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,394	△264,595
仕入債務の増減額(△は減少)	57,271	109,793
未払又は未収消費税等の増減額	△202	△103,422
その他	33,443	8,024
小計	182,582	△460,102
利息及び配当金の受取額	2,865	2,551
保険金の受取額	-	51,425
利息の支払額	△3,516	△3,716
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△329,618
法人税等の還付額	-	53,122
法人税等の支払額	△105,323	△51,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,607	△737,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,333	△8,368
無形固定資産の取得による支出	△17,750	△12,916
投資有価証券の売却による収入	2,220	-
投資有価証券の取得による支出	△10,293	△363
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△715	△1,360
敷金及び保証金の回収による収入	26,750	3,243
事業譲受による支出	△2,600	△380,000
その他	△600	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,322	△399,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	570,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△214,500	△160,800
株式の発行による収入	339,647	-
ストックオプションの行使による収入	1,787	18
配当金の支払額	△84,610	△88,654
リース債務の返済による支出	△465	△5,664
セール・アンド・リースバックによる収入	26,764	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,377	614,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,092	△522,003
現金及び現金同等物の期首残高	3,065,362	3,027,270
現金及び現金同等物の期末残高	3,027,270	2,505,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、保守サービスやソフトウェアライセンスの一部の販売による収益においては、代理人取引と認識しております。また、アスクルエージェント事業の収益においても代理人取引と認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来、総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は11,024,770千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高及び1株当たり情報への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておらず、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(役員に対する株式報酬制度について)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」を導入しております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度は2019年3月28日から2025年3月の定時株主総会終結の日までの6年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

ロ. 会計処理

株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

ハ. 信託が保有する自己株式

株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末における帳簿価額は59,670千円、株式数は130,000株、当連結会計年度末における帳簿価額は59,670千円、株式数は130,000株であります。

(過年度決算訂正関連費用)

前連結会計年度の決算業務を進めるなかで、当社のオフィスデザインの役務提供取引において、不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、特別調査委員会を設置し、調査を行ってまいりました。これに伴う特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用を「過年度決算訂正関連費用」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ITサービス事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」は、主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

当連結会計年度から、組織変更を契機に報告セグメント別に資産の整理を行ったため、「セグメント資産」、「減損損失」及び「有形固定資産および無形固定資産の増加額」を記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ITサービス事業」の売上高は1,484,066千円、「アスクルエージェント事業」の売上は9,540,704千円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	ITサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,212,595	9,232,238	20,444,833	91,703	20,536,537	—	20,536,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,212,595	9,232,238	20,444,833	91,703	20,536,537	—	20,536,537
セグメント利益又は損失 (△)	△59,068	108,715	49,646	△1,038	48,607	—	48,607
その他の項目							
減価償却費	41,191	33,474	74,665	426	75,091	—	75,091
のれんの償却額	43,898	—	43,898	—	43,898	—	43,898

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	I Tサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,397,222	1,116,908	10,514,131	84,932	10,599,063	—	10,599,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,397,222	1,116,908	10,514,131	84,932	10,599,063	—	10,599,063
セグメント利益又は損失 (△)	△209,531	157,217	△52,314	7,058	△45,255	—	△45,255
セグメント資産	2,783,164	2,032,502	4,815,667	30,920	4,846,588	2,278,585	7,125,173
その他の項目							
減価償却費	52,923	37,260	90,183	337	90,520	—	90,520
減損損失	120,230	—	120,230	—	120,230	—	120,230
のれんの償却額	21,949	—	21,949	—	21,949	—	21,949
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	14,457	380,640	395,098	—	395,098	9,738	404,837

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3 セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び投資有価証券等2,278,585千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	ITサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43,898	—	—	—	43,898
当期末残高	21,949	—	—	—	21,949

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	ITサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21,949	—	—	—	21,949
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	340円56銭	280円01銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△5円72銭	△51円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1. 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式交付信託に残存する自己株式は、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数から控除した当該自己株式は、前連結会計年度130,000株、当連結会計年度130,000株であり、1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数から控除した当該自己株式は、前連結会計年度130,000株、当連結会計年度130,000株であります。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△53,481	△499,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△53,481	△499,376
期中平均株式数(株)	9,349,888	9,696,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式96,400株)	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式91,500株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月21日開催の取締役会において、株式会社メビウス（以下、「メビウス社」という。）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2023年1月6日にメビウス社の株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メビウス

事業の内容 コンピュータソフトウェアの企画・設計・開発、他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、1990年の設立以来、「ユーザーニーズ実現企業」という経営理念を掲げ、大手・中堅企業向けのコンピュータ販売を中心に、アスクル代理店業務、サプライ製品販売、設置保守、ネットワーク構築、システム保守、ヘルプデスク、デジタルコンテンツ制作など、お客様のニーズに応えるべく様々なサービスを展開して参りました。この度、更なる発展と成長のためにメビウス社の全株式を取得する決定をいたしました。

メビウス社は、1991年に設立、小規模システムから大規模ネットワークシステムなどの受託開発を行っております。また、最新のソフトウェア技術を取り入れた研究、開発を行い、文教や公共、民間システムの開発を手掛けています。当社グループは、当社および両社が保有する顧客基盤、技術基盤を効果的に補完しあうことで、需要の増加が見込まれる企業でのDX推進などの取り組みに対し、インフラからシステムの開発、構築までトータルなサービスを提供し、さらなる発展と業容拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2023年1月6日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な証拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17,514千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。